

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月15日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	富士エレクトロニクス株式会社
【英訳名】	FUJI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 息栖 清
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷3丁目2番12号
【電話番号】	03(3814)1411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経営企画部長兼経理部長 西沢 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷3丁目2番12号
【電話番号】	03(3814)1411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経営企画部長兼経理部長 西沢 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (千円)	10,866,957	13,087,693	47,387,197
経常利益 (千円)	776,369	442,432	2,028,135
四半期(当期)純利益 (千円)	622,195	244,751	1,463,368
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	781,776	244,324	1,740,414
純資産額 (千円)	22,368,034	22,888,664	23,353,030
総資産額 (千円)	35,764,690	37,983,070	36,454,160
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	44.49	17.47	104.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.5	60.2	64.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	322,215	614,470	2,568,165
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	851	433,896	547,967
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	827,551	268,627	618,726
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	12,417,356	8,698,567	9,163,058

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は平成26年5月22日開催の取締役会決議に基づき、株式会社マクニカ（以下「マクニカ」といいます。）との間で、株主総会における株主の承認と公正取引委員会を含む関係当局による認可等を前提に、平成27年4月1日を目処とした両社の経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を実現すべく、「経営統合に関する覚書」を締結いたしました。

（1）本経営統合の背景及び目的

本経営統合の背景

マクニカは、昭和47年に外国製半導体を取り扱う技術専門商社として設立され、FPGA（ユーザの回路を任意にプログラムできるIC）を始めとする技術サポートが不可欠な商品を中心に取扱商品の幅を広げてきました。また、平成12年にシンガポールに現地法人を設立して以降、日本からの移管ビジネスだけでなく、ローカル顧客とのビジネスも開始し、アジア、欧州、北米、南米とグローバルに営業エリアを広げております。

一方、当社は、昭和45年の創業以来、アナログ半導体をメインにメーカー系列にとらわれず顧客ニーズにマッチした外国製半導体を「BEST CHOICE」として販売する半導体専門商社として、ビジネス展開を続けてまいりました。その特長として、肌理細かいサービスと日本国内を中心とする地域戦略により産業機器分野の中堅・中小規模のお客様に有数の取引基盤を持っております。また顧客の生産拠点のアジアシフトに対応するため、香港を始めとしてアジア・パシフィック地域に4拠点、またアメリカにも宇宙関連の先端半導体を扱う子会社を保有しております。

このように、両社は、主に電機・機器メーカーに半導体・電子部品を供給する独立系半導体商社として事業を行っておりますが、国内半導体市場の成熟化、半導体商社間の競争激化、技術の高度化、半導体メーカーの統合、及び顧客の生産拠点のグローバル化等、両社を取り巻く事業環境の変化は加速しております。

かかる事業環境のもと、両社は、今後の事業の継続的な成長・発展のためには、両社の独自性を活かしつつ各々の強みの融合により、顧客・サプライヤー双方にとって今まで以上に満足度の高い付加価値を提供することが必要であるとの認識で一致し、本経営統合を目指すことに合意いたしました。

本経営統合の目的

本経営統合によって、両社は、外国製半導体及び電子部品を中心に扱う独立系半導体商社として、日本最大級の規模及び技術力を持つ企業グループとなります。

新グループにおきましては、大手から中堅・中小まで広範な顧客基盤に対して、両社の融合により外国製半導体及び電子部品を含めた様々な商材の拡大と、充実したサービスの提供により、国内においてはすべての顧客取引でトップの商社となることを目指します。具体的には、本経営統合を通じて、以下の内容の実現を目指します。

a．取扱商品・顧客基盤の拡大による成長力の強化

本経営統合により独立系半導体商社として、取扱商品・顧客基盤とも日本最大級となり、そのメリットを生かした顧客サービスの充実により更なる事業の拡大を目指します。

b．中堅・中小顧客に対する付加価値の高いソリューションの提供による取引の拡大

本経営統合により、当社の強みである中堅・中小顧客基盤に対して、マクニカの強みである大手顧客のサポートで培ってきたシステムレベルの技術提案力、及び充実した海外ネットワーク等のサービスインフラを活用したサプライチェーン・マネジメント・サービスの提供により取引の拡大を目指します。

c．情報システム、物流等の機能の効率化・合理化による生産性・経営効率の向上

両社の情報システム・物流等の機能を出来る限り効率化・合理化し、顧客のニーズへの対応力アップ・物流の効率化・業務自動化の推進により生産性及び経営効率の一層の向上を目指します。

d．組織・人材の融合による経営基盤の強化

統合目的に沿った組織力の強化を図り、海外を含む人材の交流による個々の社員のポテンシャルの最大活用を目指します。

(2) 本経営統合の要旨

両社の株主総会の承認及び本経営統合を行うに当たり必要な関係当局の認可等を得ることを前提に、下記の内容に沿って本経営統合の実現を目指します。

経営統合の方式

新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とし、マクニカ及び当社を株式移転完全子会社とする共同株式移転によります。なお、共同持株会社は、東京証券取引所に新規に上場申請を行う予定であり、上場日は共同持株会社の設立日である平成27年4月1日を予定しております。なお、共同株式移転により、マクニカ及び当社の株式につきましては、平成27年3月27日をもって上場廃止となる予定です。

スケジュール

平成26年5月22日	経営統合に関する覚書締結
平成27年4月1日 (予定)	共同持株会社設立日(効力発生日)
平成27年4月1日 (予定)	共同持株会社新規上場日

両社は、平成26年10月末までに本経営統合に関する最終契約の締結及び株式移転計画を作成し、その後速やかに株式移転にかかる承認のための各社株主総会を開催することを予定しております。

共同持株会社の名称、本店所在地、代表者、役員構成等の基本事項

今後、両社協議の上、経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。

経営統合比率

本経営統合における株式移転比率は、両社それぞれが指名する外部機関の評価・助言等を勘案し、今後、両社協議の上、決定いたします。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の円安・株高進行により企業収益の改善が進む中、企業の設備投資の増加や、個人消費にも持ち直しの動きがみられます。一方、消費税増税による駆け込み需要とその反動もそれほど大きな影響はないとみられ、全般的に景気は緩やかな回復基調が継続しているものと思われま

す。半導体市場は、WSTS(世界半導体市場統計)の2014年春季予測によれば、世界全体で2013年は前年比4.8%増と、2012年のマイナス成長から増加へ転じ、2014年は同6.5%増とさらなる成長が見込まれています。日本市場は、2013年は同3.7%増、今年は4.0%増と堅調な成長予測となっています。

このような状況下、業績の大宗を占める単体においては、メモリ大口先である情報機器向けが前期に続き大幅増となり、主力のFA製造装置やモーター制御など産業機器向け、通信機器向けや事務機向けなども好調に推移しました。一方、前期の反動から宇宙関連向けが減少しましたが、全体の売上では前年同期比16.3%増となりました。

連結子会社は、海外は米国が宇宙関連向けで減少しました。アジアは商流獲得などの効果で増収となりましたが、これに伴う経費増などから利益は減少しました。国内は産業機器向けが順調な推移で、子会社合計の売上は前年同期比13.6%増となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は130億87百万円(前年同期比20.4%増)、営業利益は4億16百万円(同5.8%増)、経常利益は、前期に大きな割合を占めた為替差益が当期は減少したため4億42百万円(同43.0%減)、四半期純利益は、前期多額に計上した投資有価証券売却益の大幅な減少などにより2億44百万円(同60.7%減)となりました。

品目別売上高につきましては、個別半導体は産業機器向けの増加により6億31百万円(前年同期比59.0%増)、集積回路は情報機器向けや産業機器向けなどの増加により117億33百万円(同20.0%増)、機器機構品は3億88百万円(同13.3%増)、システム製品は1億49百万円(同24.1%増)、その他が1億84百万円(同17.9%減)となりました。

なお、当社グループは、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は379億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億28百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、商品の増加並びに現金及び預金、投資有価証券の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は150億94百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億93百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加並びに長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は228億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億64百万円の減少となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び剰余金の配当による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比4億64百万円減少の86億98百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4億3百万円に対し、仕入債務の増加による収入14億69百万円並びにたな卸資産の増加による支出13億46百万円、売上債権の増加による支出11億円を主因として、6億14百万円の支出となりました（前年同期は3億22百万円の収入）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券・投資有価証券の取得による支出19億87百万円、有価証券の償還及び投資有価証券の売却による収入24億93百万円を主因として、4億33百万円の収入となりました（前年同期は0百万円の収入）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出23億47百万円、配当金の支払5億17百万円並びに長期借入れによる収入20億円、短期借入金の純増加による収入6億5百万円を主因として、2億68百万円の支出となりました（前年同期は8億27百万円の支出）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,320,828	16,320,828	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	16,320,828	16,320,828		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	16,320,828	-	4,835,050	-	4,709,910

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,310,600	3,016	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,002,700	140,027	-
単元未満株式	普通株式 7,528	-	-
発行済株式総数	16,320,828	-	-
総株主の議決権	-	143,043	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75557口)が所有する当社株式が71株含まれております。
 2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当社所有の自己株式が2,009,000株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75557口)が所有する当社株式が301,600株(議決権3,016個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士エレクトロニクス株式会社	東京都文京区本郷3丁目2番12号	2,009,000	301,600	2,310,600	14.15
計	-	2,009,000	301,600	2,310,600	14.15

(注) 他人名義で所有している理由等

従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与信託口・75557口、東京都港区浜松町2丁目11番3号)が保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,363,058	8,948,567
受取手形及び売掛金	14,877,684	15,962,250
有価証券	799,993	799,992
商品	6,082,337	7,420,918
未収入金	1,621,625	1,523,493
繰延税金資産	176,959	239,250
その他	428,731	384,229
貸倒引当金	2,593	2,756
流動資産合計	33,347,797	35,275,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,358	29,813
車両運搬具(純額)	195	-
工具、器具及び備品(純額)	23,638	23,889
リース資産(純額)	13,123	12,033
有形固定資産合計	68,315	65,736
無形固定資産		
ソフトウェア	50,243	69,433
その他	3,542	1,266
無形固定資産合計	53,786	70,699
投資その他の資産		
投資有価証券	2,523,566	2,076,346
繰延税金資産	242,448	277,619
その他	222,118	220,594
貸倒引当金	3,872	3,871
投資その他の資産合計	2,984,261	2,570,688
固定資産合計	3,106,363	2,707,124
資産合計	36,454,160	37,983,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,961,359	5,410,150
短期借入金	1,485,754	2,080,717
1年内返済予定の長期借入金	2,957,012	1,622,196
リース債務	4,582	4,600
未払法人税等	308,282	257,927
繰延税金負債	9,999	4,860
賞与引当金	197,882	63,938
その他	478,983	960,030
流動負債合計	9,403,857	10,404,419
固定負債		
長期借入金	2,595,068	3,582,512
リース債務	9,442	8,285
長期未払金	565,551	555,151
繰延税金負債	2,724	2,659
退職給付引当金	434,203	450,314
その他	90,282	91,063
固定負債合計	3,697,272	4,689,986
負債合計	13,101,129	15,094,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,835,050	4,835,050
資本剰余金	4,725,910	4,725,910
利益剰余金	16,518,351	16,062,596
自己株式	2,851,414	2,851,499
株主資本合計	23,227,896	22,772,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,655	140,987
為替換算調整勘定	43,613	53,044
その他の包括利益累計額合計	90,041	87,943
少数株主持分	35,093	28,664
純資産合計	23,353,030	22,888,664
負債純資産合計	36,454,160	37,983,070

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	10,866,957	13,087,693
売上原価	9,157,559	11,319,912
売上総利益	1,709,397	1,767,781
販売費及び一般管理費	1,315,813	1,351,294
営業利益	393,584	416,487
営業外収益		
受取利息	12,233	7,102
受取配当金	8,747	11,890
為替差益	365,282	16,650
その他	12,467	9,602
営業外収益合計	398,731	45,246
営業外費用		
支払利息	12,767	10,965
売上債権売却損	2,616	3,794
その他	562	4,540
営業外費用合計	15,946	19,300
経常利益	776,369	442,432
特別利益		
投資有価証券売却益	216,794	84,516
特別利益合計	216,794	84,516
特別損失		
投資有価証券売却損	1,383	1,823
投資有価証券評価損	-	102,022
その他	-	20,000
特別損失合計	1,383	123,845
税金等調整前四半期純利益	991,779	403,102
法人税、住民税及び事業税	389,352	261,962
法人税等調整額	21,108	105,327
法人税等合計	368,243	156,635
少数株主損益調整前四半期純利益	623,536	246,467
少数株主利益	1,340	1,715
四半期純利益	622,195	244,751

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	623,536	246,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,621	7,332
為替換算調整勘定	110,618	9,475
その他の包括利益合計	158,239	2,142
四半期包括利益	781,776	244,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	777,654	242,753
少数株主に係る四半期包括利益	4,121	1,571

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	991,779	403,102
減価償却費	27,025	10,087
貸倒引当金の増減額(は減少)	74	161
賞与引当金の増減額(は減少)	120,813	133,944
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,761	17,612
受取利息及び受取配当金	20,981	18,992
支払利息	12,767	10,965
為替差損益(は益)	51,652	1,008
投資有価証券売却損益(は益)	215,410	82,693
投資有価証券評価損益(は益)	-	102,022
売上債権の増減額(は増加)	564,905	1,100,059
たな卸資産の増減額(は増加)	591,725	1,346,439
仕入債務の増減額(は減少)	1,545,783	1,469,413
未収入金の増減額(は増加)	605,143	37,415
その他	494,359	300,761
小計	905,918	331,594
利息及び配当金の受取額	20,677	19,302
利息の支払額	11,612	10,848
法人税等の支払額	592,767	291,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,215	614,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	3,498	2,752
無形固定資産の取得による支出	3,540	21,991
有価証券の取得による支出	999,907	999,904
有価証券の償還による収入	900,000	1,000,000
投資有価証券の取得による支出	1,584,727	987,265
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
投資有価証券の売却による収入	1,591,166	1,493,696
その他	1,357	2,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	851	433,896

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	124,454	605,197
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	416,138	2,347,372
自己株式の取得による支出	-	122
配当金の支払額	529,746	517,191
少数株主への配当金の支払額	5,000	8,000
その他	1,120	1,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	827,551	268,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	114,349	15,289
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	390,134	464,491
現金及び現金同等物の期首残高	12,807,490	9,163,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,417,356	8,698,567

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形割引高	300,513千円	-千円
受取手形裏書譲渡高	791	2,066

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	12,667,356千円	8,948,567千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	250,000	250,000
現金及び現金同等物	12,417,356	8,698,567

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	699,269	50.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金16,325千円を含めておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	700,506	50.00	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金15,083千円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

当社グループは、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円49銭	17円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	622,195	244,751
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	622,195	244,751
普通株式の期中平均株式数(株)	13,985,395	14,010,058

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「普通株式の期中平均株式数」は、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(前第1四半期連結累計期間326,500株、当第1四半期連結累計期間301,662株)を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 7月15日

富士エレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士エレクトロニクス株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。